

# 2021年3月期 第1四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社  
(単位: 億円 億円未満切捨て)

## 2021年3月期 第1四半期決算の概要

・本年度第1四半期決算は、新型コロナウイルス感染症により各国の経済活動が縮小する中で、鋼材需要の減少や営業活動の自粛により取扱数量を減らした他、非鉄金属や石油製品等の商品価格の下落により売上高は前年同期比20%減の3,756億円となりました。一方、営業利益はエネルギー・生活資材事業を除く全ての事業セグメントで減益となり、前年同期比36%減の44億円に、経常利益や親会社株主に帰属する四半期純利益は新興国通貨の下落により海外の連結子会社において為替差損を計上したこと等も加わり、それぞれ前年同期比50%減の32億円、47%減の22億円となりました。  
・年間配当は60円(中間配当30円、期末配当30円)を予定しております。

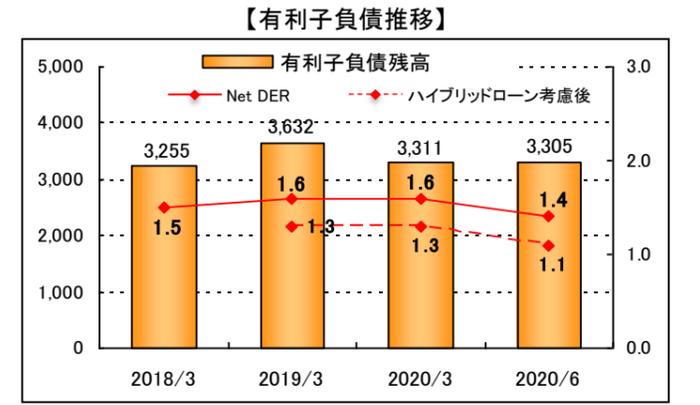
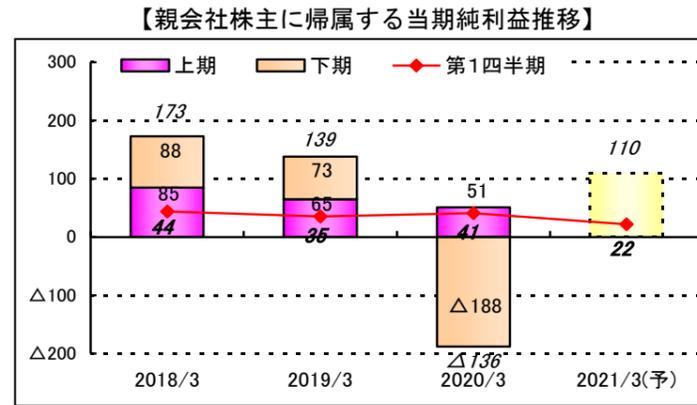
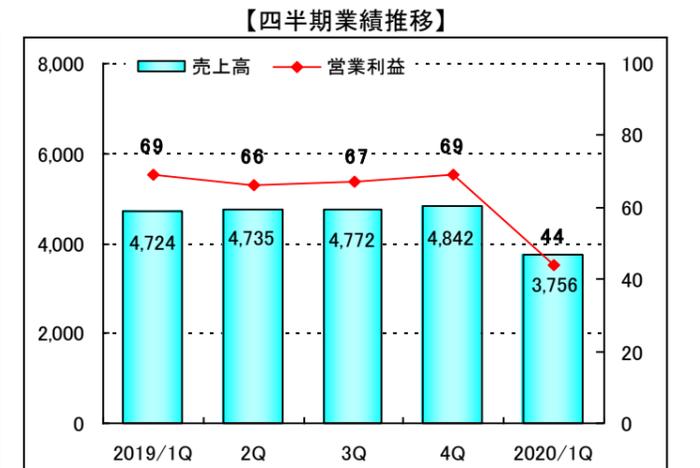
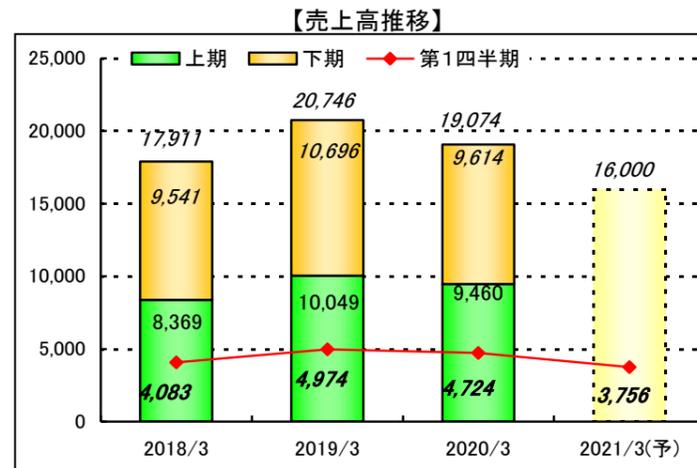
\* 本年度第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「石油・化成事業」から、「エネルギー・生活資材事業」に名称変更しております。

経営成績	当第1四半期 (累計)	前第1四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	3,756	4,724	△967	△20%	(売上高) 鋼材などの需要の減少や営業活動の自粛の影響により取扱数量を減らしたほか、非鉄金属や石油製品などの商品価格の下落により、前年同期比20%の減少となりました。 (販管費) 主に営業活動の抑制に伴う旅費交通費や交際費等の減少により、前年同期比で約10億円減少しました。また、人件費は約34百万円(内、新規連結子会社は約58百万円)の増加でした。 (営業外損益) 営業外収益は約4億円、営業外費用は約11億円増加しました。経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取利息 : 前年同期比で約2億円の増加 受取配当金 : 前年同期比で約1億円の増加 持分法投資利益 : 前年同期比で約2億円の増加 支払利息 : 前年同期比で約5億円の減少 為替差損 : 前年同期比で約16億円の増加 (特別損益) 固定資産売却益約5億円 : 主に連結子会社における不動産売却益
売上総利益	163	199	△35	△18%	
販管費	119	130	△10	△8%	
営業利益	44	69	△25	△36%	
営業外収益	23	19	4	23%	
営業外費用	35	24	11	47%	
経常利益	32	64	△32	△50%	
特別利益	5	1	4	254%	
特別損失	—	3	△3	△100%	
税引前当期純利益	37	62	△24	△40%	
法人税等	15	21	△5	△26%	
四半期純利益	22	41	△19	△47%	
親会社株主帰属分	22	41	△19	△47%	
非支配株主帰属分	△0	△0	0	△48%	
E P S	54.41円	101.88円	△47.47円	△47%	
四半期包括利益	8	18	△10	△55%	

セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率	
鉄鋼	2,014	2,411	△16%	16	39	△58%	(鉄鋼) 感染症の拡大により取扱数量が減少した他、鋼材価格も低い水準で推移し、また海外においては現地通貨安により為替差損が生じたことにより、減収減益となりました。(プライマリー) 鉄鋼・非鉄金属メーカー等の操業が抑制されていた中で取扱数量が減少した他、マンガン系等の合金鉄価格が弱含みで推移したこと等により減収減益となりました。(リサイクル) 各国の景気後退を受けてベースメタルの国際価格が前年同期比で下落した他、製造業における生産活動の縮小等に伴い取扱数量が減少し、減収減益となりました。(食品) 感染症拡大の影響により、サケ類やカニ類の市況が下落基調にあった他、外食産業における営業の自粛に伴い加工品類の取扱数量が減少し、減収減益となりました。(エネルギー・生活資材) 原油・石油製品は産油国の協調減産により利幅を確保しやすい環境であった他、PKS(パーム椰子殻)は一部生産国の供給難から代替取引が増加し、増益となりました。(海外販売子会社) タイでの非鉄金属取引の採算改善等により、増益となりました。
プライマリー	469	603	△22%	12	15	△17%	
リサイクル	176	214	△18%	△3	9	—	
原燃料	229	267	△14%	1	2	△26%	
食品	388	496	△22%	16	7	140%	
エネルギー・生活資材	414	683	△39%	3	1	137%	
海外販売子会社							
報告セグメント計	3,693	4,677	△21%	48	76	△37%	
その他	198	212	△7%	△1	2	—	
合計	3,891	4,890	△20%	47	78	△40%	
調整額	△135	△165	△18%	△15	△14	4%	
PL計上額	3,756	4,724	△20%	32	64	△50%	

トピックス  
4月・大阪拠点の鋼材特約店・竜田鋼業株式会社のグループ会社化

財政状態	当第1四半期末	前期末	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	7,854	7,984	△129	△2%	(総資産) 売上高の減少に伴う売上債権の減少などにより、前期末比2%減となりました。 受取手形及び掛金3,007億円(前期末比△12%) 投資有価証券 597億円(前期末比+5%) (負債) 仕入債務の減少などにより、前期末比2%減となりました。有利子負債は0.2%減少し、Net DERは1.4倍(1.1倍)となりました。 (純資産) 親会社株主に帰属する四半期純利益からの積み上げはあったものの、為替換算調整勘定の減少などにより、前期末比0.5%増に留まりました。 自己資本比率は、前期比0.4ポイント上昇の20.9%(24.1%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
(流動資産)	6,138	6,276	△137	△2%	
(固定資産)	1,716	1,708	8	0%	
負債	6,186	6,323	△137	△2%	
(グロス有利子負債)	3,305	3,311	△5	△0%	
(ネット有利子負債)	2,375	2,638	△263	△10%	
Net DER	1.4/1.1*倍	1.6/1.3*倍	△0.2倍	△10%	
純資産	1,668	1,660	7	0%	
(株主資本)	1,636	1,613	22	1%	
(その他の包括利益累計額)	7	22	△15	△69%	
(非支配株主持分)	24	24	0	2%	
B P S	4,044.73円	4,027.01円	17.72円	0%	
自己資本	1,643	1,636	7	0%	
自己資本比率	20.9/24.1*%	20.5/23.6*%	0.4pt	2%	



来期の見通し	通期業績予想	前期実績	
		前期実績	対前期増減率
売上高	16,000	19,074	△16%
営業利益	195	273	△29%
経常利益	165	△125	—
親会社株主に帰属する当期純利益	110	△136	—

配当の状況	前々期末実績	前期末実績	当期予想
中間期	75.00円	75.00円	30.00円
期末	75.00円	25.00円	30.00円
年間配当	150.00円	100.00円	60.00円
配当性向	44%	—	22%